



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 「2024年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付で公表しております。

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	484	7.0	△51	-	△47	-	△46	-
2023年3月期第2四半期	452	9.0	△55	-	△55	-	△40	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△19.11	-
2023年3月期第2四半期	△16.55	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,001	72.0	758	72.0		
2023年3月期	1,037	74.7	813	74.7		

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 720百万円 2023年3月期 775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	10.6	0 ~15	-	0 ~15	-	△2 ~12	-	△0.93 ~5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,477,400株	2023年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	24,683株	2023年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,452,749株	2023年3月期2Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2023年11月9日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や国際的なインフレ、また原材料などの値上がりに影響を受ける物価上昇、半導体不足の解消など様々な複合要素の中、景況感の改善が一部の業界で見られるものの、全体でいえば先行き含め好況とまではいえない状況にありました。

一方で、インバウンドはじめ国内外の観光を含めた人の交流も復活し、今後の国内経済にプラスに働く要素も出てきております。

その中で、生成AIの進化はより著しいものがあり、各業界での利活用も一層進んでおり、今後、産業革命以来の大きな社会構造の変化に至ることも予測されます。

また世界、そして日本においても、パーパス経営、人的資本経営、SDGs、ウェルビーイングなど社会性、多様性、包摂性などの価値観や精神性の醸成は今後より一層進むことと思われまます。

その変化の中では、経済活動においても、企業と生活者、顧客との情緒的価値、感性価値を伴う繋がりは、従来以上に重要な要素となり、当社独自の人の気持ちを繋ぐ感性AI、感性メタデータ活用先、活用方法は広がる社会環境にあります。

当社の既存の主力事業である感性AIを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスは、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、前年度より着実に伸長しております。また感性AI技術の活用先は、エンターテインメント分野以外の美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に広がっております。これらの事業機会においては、従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）の元にある人の感性や感情的な動機を推測することを可能とする点となります。この分野においては、今後生成AIとの相互補完も見込まれ、ますますの技術革新やデータ開発の拡張が当社においても進んでまいります。

当社の独自感性データ技術は、生活者視点でいえば、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、ウェルビーイングともいわれる、そうしたニーズに応えることが可能な技術です。企業視点から見ても、今後より自社のフィロソフィー、カルチャー、ストーリー、こだわり、期待価値などを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値に基づいた共感で繋がる生活者との長期的な視点に立ったコミュニケーションが可能となります。それらの生活者と企業とのエモーショナルな繋がりを創ることににおいて、当社独自の感性AIの有用性があります。

その上で、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテインメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、アーティスト、クリエイター、企業、生産者、生活者、それぞれのフィロソフィーやストーリーを繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しているところにあります。それらのデータ・技術開発を通じて、人間の感性と感情に寄り添う「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のサービスを創ります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主にインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CCCメディアハウスなどのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高484,803千円(前年同期比107.0%)、営業損失51,018千円(前年同期は55,736千円の営業損失)、経常損失47,513千円(前年同期は55,598千円の経常損失)、四半期純損失46,864千円(前年同期は40,590千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,001,268千円（前事業年度末比36,113千円減）となりました。流動資産につきましては914,017千円（同35,351千円減）となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加（同15,642千円増）があった一方で、売掛金の減少（同56,961千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、87,250千円（同761千円減）となりました。

負債は、242,517千円（同18,182千円増）となりました。増減の主な要因としましては、インフラ費等による買掛金の増加（同5,185千円増）及び採用関連費等により未払金の増加（同10,689千円増）があったことによります。

以上の結果、純資産は、758,751千円（同54,296千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から72.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、15,642千円増加し、738,204千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、22,726千円（前年同期は22,518千円の使用）となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少56,961千円および未払金の増加10,689千円などであり、一方で主な支出要因としては、税引前四半期純損失45,719千円の計上および未払消費税等の減少9,651千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、206千円（前年同期は5,689千円の使用）となりました。主な収入要因としては、貸付金の回収による収入492千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,290千円（前年同期比60千円減）となりました。主な支出要因としては、配当金の支払額7,202千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	10.6	0 ～15	—	0 ～15	—	△2 ～12	—	△0.93 ～5.18

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	722,561	738,204
売掛金	199,217	142,256
仕掛品	305	281
その他	27,284	33,274
流動資産合計	949,369	914,017
固定資産		
有形固定資産	0	238
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	88,012	87,012
投資その他の資産合計	88,012	87,012
固定資産合計	88,012	87,250
資産合計	1,037,381	1,001,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,095	32,280
未払金	8,541	19,230
未払法人税等	8,301	5,483
賞与引当金	43,202	43,219
その他	40,273	40,359
流動負債合計	127,413	140,574
固定負債		
退職給付引当金	96,921	101,943
固定負債合計	96,921	101,943
負債合計	224,334	242,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	204,137	204,137
その他資本剰余金	124,175	89,928
資本剰余金合計	328,312	294,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△26,888	△46,864
利益剰余金合計	△26,888	△46,864
自己株式	△32,009	△32,097
株主資本合計	775,151	720,840
新株予約権	37,895	37,910
純資産合計	813,047	758,751
負債純資産合計	1,037,381	1,001,268

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	452,900	484,803
売上原価	230,540	261,979
売上総利益	222,359	222,824
販売費及び一般管理費	278,095	273,842
営業損失(△)	△55,736	△51,018
営業外収益		
受取利息	—	17
受取配当金	20	3,380
受取手数料	28	28
商標権使用料	60	60
未払配当金除斥益	38	18
その他	0	0
営業外収益合計	147	3,504
営業外費用		
その他	8	—
営業外費用合計	8	—
経常損失(△)	△55,598	△47,513
特別利益		
新株予約権戻入益	16,152	1,793
特別利益合計	16,152	1,793
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△39,445	△45,719
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△40,590	△46,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△39,445	△45,719
減価償却費	786	47
新株予約権戻入益	△16,152	△1,793
株式報酬費用	4,491	1,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,692	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,143	5,021
受取利息及び受取配当金	△20	△3,397
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,513	56,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,267	5,185
未払金の増減額 (△は減少)	5,711	10,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,199	△9,651
その他	△1,813	2,422
小計	△20,307	21,614
利息及び配当金の受取額	20	3,397
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,230	△2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,518	22,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△292	△285
無形固定資産の取得による支出	△5,397	—
貸付金の回収による収入	—	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,689	206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,351	△7,202
その他	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,351	△7,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,559	15,642
現金及び現金同等物の期首残高	788,107	722,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,548	738,204

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。